

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	233,903	214,500	197,723	280,511	187,877
経常利益 (百万円)	75,087	75,559	58,466	75,770	44,900
当期純利益 (百万円)	45,887	45,443	35,578	45,672	27,883
純資産額 (百万円)	288,523	328,676	351,104	383,756	386,187
総資産額 (百万円)	418,886	406,611	420,504	516,821	494,866
1株当たり純資産額 (円)	2,959.27	3,371.93	3,603.59	3,944.84	4,011.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	469.24	463.77	365.26	468.78	288.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	80.8	83.5	74.3	78.0
自己資本利益率 (%)	17.2	14.7	10.5	12.4	7.2
株価収益率 (倍)	11.1	17.5	14.2	12.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,348	36,286	36,750	65,624	20,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,440	42,525	31,370	24,685	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,593	7,855	11,233	9,768	24,422
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	214,930	200,835	195,157	226,329	218,509
従業員数 (人)	977	940	969	1,009	1,080

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	231,422	196,666	168,016	252,478	196,470
経常利益 (百万円)	66,666	68,741	54,344	69,965	53,177
当期純利益 (百万円)	40,524	42,561	33,567	42,344	33,132
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500
純資産額 (百万円)	271,122	308,392	328,341	358,544	366,249
総資産額 (百万円)	404,463	379,472	387,338	489,777	464,568
1株当たり純資産額 (円)	2,778.27	3,161.11	3,368.58	3,678.60	3,796.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (25.00)	100.00 (35.00)	100.00 (50.00)	150.00 (50.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	413.86	433.92	344.38	434.43	342.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	81.3	84.8	73.2	78.8
自己資本利益率 (%)	16.1	14.7	10.5	12.3	9.1
株価収益率 (倍)	12.5	18.7	15.0	13.6	12.5
配当性向 (%)	16.8	22.9	29.0	34.5	43.8
従業員数 (人)	824	820	811	845	906

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 第40期の1株当たり配当額には、40周年記念配当20円が含まれております。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和41年4月	株式会社中央製作所設立(本社 愛知県名古屋市)、 名古屋工場、東京支店、大阪支店、本社業務部(現本社)を開設。
昭和41年5月	株式会社三共製作所に商号変更。
昭和41年11月	株式会社三共に商号変更。
昭和43年11月	九州地区の販売拠点として福岡市に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和44年4月	北海道地区の販売拠点として札幌市に札幌支店を開設。
昭和45年9月	中国・山陰地区の販売拠点として広島市に広島支店を開設。
昭和45年11月	東北地区の販売拠点として仙台市に仙台支店を開設。
昭和46年4月	北関東・信越地区の販売拠点として群馬県桐生市に北関東支店(現群馬県高崎市)を開設。
昭和46年5月	中部・北陸地区の販売拠点として名古屋市に名古屋支店を開設。
昭和50年11月	生産拡大のため群馬県桐生市に桐生工場を開設。
昭和55年7月	超特電機「フィーバー」を発売。
昭和56年4月	本社を群馬県桐生市に移転。
昭和59年7月	神奈川・京浜地区の販売拠点として横浜市に横浜支店を開設。
平成3年4月	単位株制度の導入等のため、三共産業株式会社に吸収合併され、同日付をもって商号を株式会社三共に変更。
平成3年8月	定款上の商号を株式会社SANKYOに変更。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	インターナショナル・カード・システム株式会社(現連結子会社)を買収。
平成4年3月	三共化成株式会社(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成4年4月	株式会社ダイワ電機製作所(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成6年9月	ホール向けPOSシステム等のシステム機器販売開始に伴い、パールライン事業部をパーラー事業部に組織変更。
平成6年12月	三共運送株式会社(現非連結子会社)を買収。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年3月	株式会社ガイドー(平成16年1月株式会社ビスティに商号変更(現連結子会社))を買収。
平成9年4月	研究開発体制の強化のため商品本部を新設。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年3月	株式会社三共クリエイト(現連結子会社)を設立。
平成10年9月	東京都渋谷区に東京本社(現本社)完成。
平成11年4月	パチスロ事業部を新設。
平成13年4月	群馬県伊勢崎市に三和工場を開設、生産拠点を桐生工場より移転。
平成17年10月	三共化成株式会社(存続会社)が株式会社ダイワ電機製作所と合併し株式会社三共エクセル(現連結子会社)に商号変更。
平成18年7月	管理機能の強化のため管理本部を新設。
平成19年4月	知的財産本部及び本店営業部を新設。
平成20年4月	CEO、COO体制、執行役員制度を導入。 内部監査室を新設。
平成20年8月	本社を東京都渋谷区に移転。

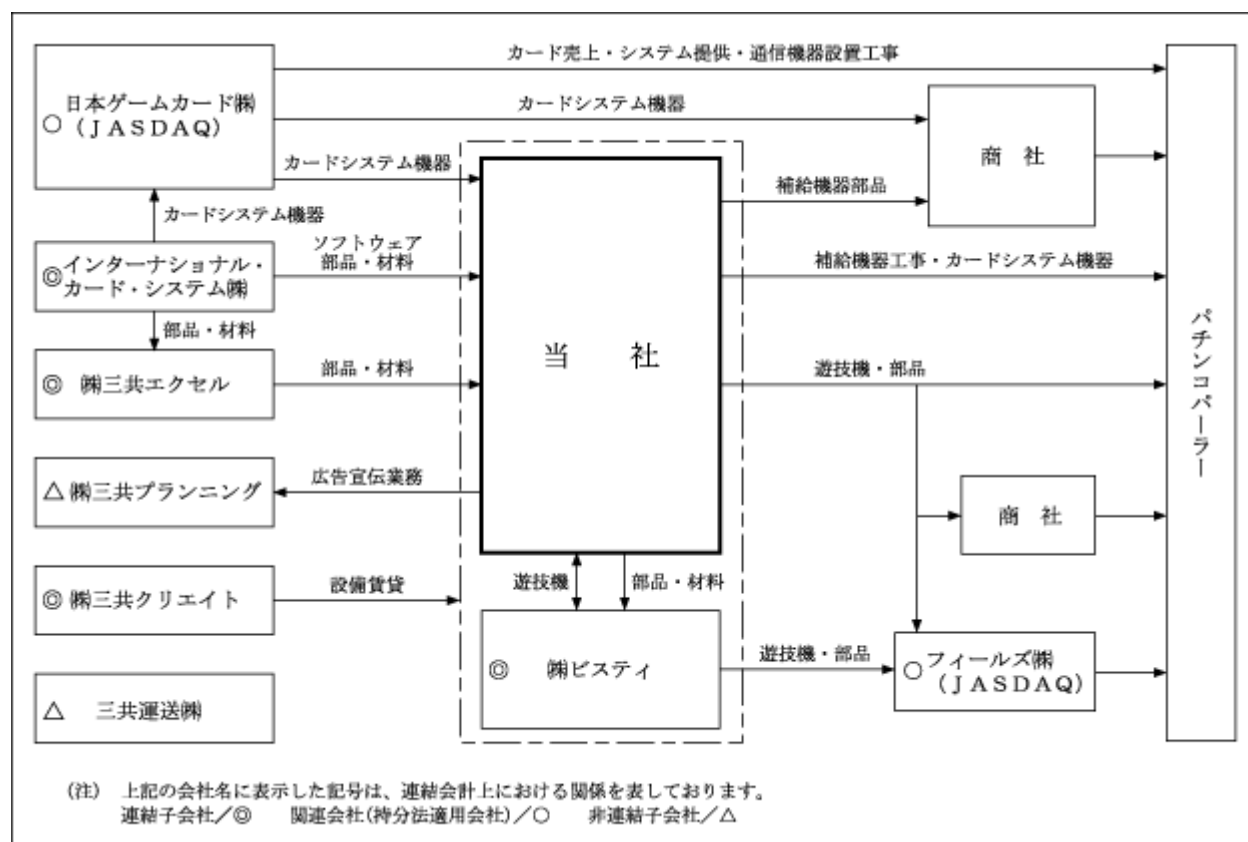
3 【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO（当社）及び子会社9社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、 (株)三共エクセル、(株)ビスティ、 インターナショナル・カード・システム(株)、 フィールズ(株)、三共運送(株)、 (株)三共プランニング
パチスロ機関連事業	パチスロ機、パロット機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、 日本ゲームカード(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	(株)三共エクセル、日本ゲームカード(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 三共運送(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県みどり市	250	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 その他の事業	100	なし	パチンコ機械の合成樹脂部品の製造及び電子部品の組立を主に担当しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。
株式会社ビスティ (注2)	東京都渋谷区	500	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売しており、当社は部品を供給しております。
株式会社 三共クリエイト	東京都渋谷区	24	その他の事業	100	なし	不動産の賃貸及び管理業務を営んでおり、当社は土地建物等を賃借しております。当社の役員4名が役員を兼任しております。
インターナショナル・ カード・システム 株式会社	東京都渋谷区	151	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他の事業	100	なし	遊技機の量産部材の調達及びカードユニットの販売をしており、当社は主に基板等を購入しております。当社の役員2名が役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) 日本ゲームカード 株式会社 (注3)	東京都渋谷区	5,500	補給機器関連事業 その他の事業	39.41	なし	遊技用プリペイドカードの発行及びシステムの販売・運用を行っており、当社はシステム機器を購入しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。
フィールズ株式会社 (注3、4)	東京都渋谷区	7,948	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	15.47	1.02	遊技機販売を営んでおり、当社の連結子会社である(株)ビスティと販売委託契約及び遊技機販売取引基本契約を締結しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ビスティについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は特定子会社に該当します。

主要な損益情報等	(1) 売上高	68,017 百万円
	(2) 経常利益	3,035 百万円
	(3) 当期純利益	1,770 百万円
	(4) 純資産額	8,151 百万円
	(5) 総資産額	60,689 百万円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	921
補給機器関連事業	66
その他の事業	5
全社(共通)	88
合計	1,080

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
906	36.2	10.5	7,122

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化による企業収益の急速な悪化などから、雇用や所得に対する不安が強まり、景気は一段の下振れリスクも懸念される状況となりました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチスロ機は引き続き設置台数の減少傾向が続いたものの、パチンコ機はファンの嗜好の多様化を反映して様々なゲーム性の商品が市場投入され、設置台数は増加傾向で推移しました。また、パチンコ・パチスロをもっと手軽に楽しみたいという潜在的なニーズに対し、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業が支持されるなど、業界の懸案事項であるファン人口増加に向けた取り組みにも新たな動きが見られました。

しかしながら、当社グループの顧客であるパチンコパーラーにおいては、激しい集客・出店競争の一方で、閉店・廃業による店舗数の減少が依然として続いており、景気後退と相まって経営者は先行きに慎重なスタンスを強めております。集客の要となる遊技機の購入についても、確実な人気と利益貢献が見込める商品を厳選する動きが一段と強まり、メーカー間の販売競争も厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループではプロモーション展開も交えて幅広い層に訴求するエンターテイメント性の高い大型商品のほか、ターゲットとなるファン層を明確にした個性的な商品を市場投入してまいりましたが、パチンコパーラーの購買姿勢が慎重さを増す中、当社グループ商品は市場から一定の評価は得られたものの、販売台数は期待を下回るものとなりました。また、最近の市場ニーズの動向などを踏まえ、B i s t yブランドのパチンコ機「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの販売スケジュールを延期したことなどから、パチンコ機、パチスロ機ともに販売台数は前年度を下回りました。

以上により、連結売上高1,878億円（前期比33.0%減）、連結営業利益406億円（同43.8%減）、連結経常利益449億円（同40.7%減）、連結当期純利益278億円（同38.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業については、売上高1,332億円（同38.9%減）、営業利益395億円（同41.5%減）となりました。パチスロ機関連事業については、売上高335億円（同17.1%減）、営業利益68億円（同27.6%減）となり、補給機器関連事業においては、売上高195億円（同5.3%減）、営業利益5億円（同3.2%増）となりました。その他の事業は売上高15億円（同9.2%増）、営業利益5億円（同28.3%増）となりました。詳細については後述7「財政状態及び経営成績の分析」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末より78億円減少し、2,185億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は前期と比較して453億円少ない、202億円となりました。投資活動において使用した資金は前期と比較して210億円少ない36億円となり、財務活動での資金使用は前期より146億円多い244億円でありました。なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容等詳細については後述7「財政状態及び経営成績の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	179,804	82.7
パチスロ機関連事業	33,783	83.3
補給機器関連事業	19,566	94.7
合 計	233,155	83.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	201,079	92.2	71,349	2,058.7
パチスロ機関連事業	32,866	78.3	1,591	68.5
補給機器関連事業	19,334	93.1	803	77.5
合 計	253,279	90.2	73,744	1,080.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	133,195	61.1
パチスロ機関連事業	33,598	82.9
補給機器関連事業	19,566	94.7
その他の事業	1,516	109.0
合 計	187,877	67.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	23,918	8.5	21,031	11.2

- 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口や店舗数の継続的な減少の中、遊技機の映像技術、音響技術、役物技術等の高度化、優良コンテンツの活用、メディアミックス型プロモーションの浸透等、急激な経営環境の変化に直面しており、ファンの嗜好の変化も今まで以上に早くなっております。このため遊技機メーカーにおいては従来からの常識や業界慣行にとらわれない発想と、迅速な経営判断が求められております。当社グループの顧客であるパチンコパーラーは話題性の高い遊技機の選別を強めており、大型ヒット商品が生まれやすい反面、大半の遊技機が少ロットでの販売を余儀なくされる傾向が顕著になっております。このような環境下、当社グループは、より一層商品競争力を高めるとともに、企業ブランドの認知度向上を図ることで、安定した企業成長を目指します。

当社グループが対処すべき課題の主たる具体的施策及び経過は、次のとおりであります。

(1) 経営体制の強化

当社グループでは、平成20年4月より、経営トップ体制の拡充、取締役会機能の明確化、執行役員制度の導入を柱とする新経営体制をスタートさせております。経営トップ体制につきましては、CEO（最高経営責任者）とCOO（最高執行責任者）を設け、代表取締役会長はCEO及び取締役会議長として、当社グループの経営全般にわたる戦略的意思決定を行い、代表取締役社長はCOOとして、当社グループの業務執行全般を統括いたします。

また、執行役員制度の導入により、取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけます。なお、これら新経営体制のスタートを機に、平成20年8月1日付で、本店所在地を群馬県桐生市から東京都渋谷区に移転いたしました。今後も、コーポレートガバナンスの一段の強化及び迅速かつ的確な意思決定を行ってまいります。

(2) 開発体制の強化

当社グループの顧客であるパチンコパーラーは、遊技機の選定にあたって、集客・利益貢献が比較的計算しやすい著名コンテンツとのタイアップ機種に対する注目度が高く、中でも過去のヒット機種の後継機種に需要が集中する傾向が強まっております。

当社グループにおきましては、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズが、これまでパチンコ機、パチスロ機8シリーズ合計で900千台余りを販売し、パーラー、ファンからの揺るぎない支持を得ることに成功、本年4月に投入したパチンコ機第5弾「最後のシ者」におきましても、出荷が200千台を超え、好調に推移しております。「エヴァンゲリオン」シリーズに続く人気シリーズの確立に向け、平成18年夏以降、知名度の高い優良コンテンツの取得強化に努めており、今後これらが商品化時期を迎えてまいります。商品開発におきましては、大当りの確率や払い出し玉数などといった遊技機のスペックの工夫に加え、キャラクター・コンテンツの世界観を生かした演出にも今まで以上に重点を置き、ファンが感情移入できる魅力的な商品を、シリーズ化も視野に入れながら開発してまいります。

また、東京都渋谷区に新たに研究開発棟が平成21年6月竣工。複数個所に点在していた開発部門を集約し、業務の効率化を推進してまいります。

(3) 生産体制の強化

全国規模での新機種同時期発売、発表サイクルの短縮化などの課題から短期集中納品が求められる遊技機生産ニーズに対し、群馬県伊勢崎市にある三和工場は、使用部材の共通化も含めた効率的な生産・物流体制を構築しております。また、遊技機部品の製造子会社である株式会社三共エクセルでは、平成19年4月より着手してきた設備更新が平成21年4月に完了、遊技機製造の前工程となる遊技機部品の品質管理、生産能力強化・効率化により、グループ全体での生産能力強化を図ってまいります。

(4) 販売体制の強化

当社では、平成19年春より、T V C Mを中心としたプロモーションミックス展開により、商品のアピール、企業ブランドの認知度向上を図ってまいりました。これら一連のプロモーションは、商品の拡販、さらにはパチンコファンやパチンコの潜在ファンにアピールすることにより、パチンコパーラー営業の後方支援という側面からも一定の効果があったと自負しております。今後は費用対効果の側面から更に効果的なプロモーション戦略を検討・実施し、商品の拡販はもとより、企業イメージの向上、業界の繁栄につなげてまいります。

(5) 知的財産戦略の強化

従来から、当社グループでは知的財産戦略を、企業の成長発展に重要かつ有益なものと認識しており、工業所有権及び知的財産権の創造、保護及び活用を推進しております。「知的財産本部」におきましては、特許権等の工業所有権に加え、遊技機開発におけるキャラクター活用など、知的財産権に関する施策を効率かつ計画的に実施し、付加価値の最大化を図ってまいります。

(6) 管理体制の強化

企業の不祥事が多発している昨今、経営の透明性を高めることは時代の要請であり、コンプライアンス体制の構築、リスク管理の強化は経営の最優先課題と認識しております。当社グループにおきましては、「管理本部」が主体となった全社的な「内部統制システム」の本格的な運用をすでに開始しているほか、従来「経営企画部」内にあった内部監査部門を、平成20年4月1日付でC O O直轄の「内部監査室」として独立させ、定期的な内部監査の実施を通じて、法令・社内規程等の遵守を徹底させております。また、「経営企画部」内の「I R室」では、年間200回を超える機関投資家との個別ミーティングを実施している他、平成21年3月には、「東証I Rフェスタ2009」に出展し、当社ブースにご来場いただきました多数の個人投資家の方々と積極的にコミュニケーションを図りました。投資家の皆さまとのミーティングの際には、事業内容や経営戦略に関する適切な情報開示にとどまらず、企業価値向上のための課題についての活発な意見交換にも努めております。経営の信頼性、透明性を高める上で、引き続き今後もI R活動に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(市場環境の変化)

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパチンコパーラーであります。パチンコパーラーの経営環境の悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は、当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパチンコパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせない高いエンターテインメント性、話題性を備えた商品を大量導入する機運が強まる反面、大半の商品は十分な注目を集めるに至らず、販売台数は二極化の傾向が顕著になっております。当社グループでは開発体制の強化に加え、著名人やアニメ、人気キャラクターとのタイアップ、積極的なプロモーション展開により販売増を目指しておりますが、商品開発には1年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

当社グループといたしましては、常に業界をリードする独創的なアイデアや最先端技術とノウハウを活かして、ファンのみならずパーラーの皆さまの幅広いニーズに適った遊技機の製造販売に努めてまいります。

(法的規制について)

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

(知的財産権について)

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新機種の開発について)

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間自動更新
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは『創意工夫』の基本方針のもと、市場ニーズに沿ったパーラー及びファンの皆さま全てに満足していただける遊技機の研究開発に力を注いでおります。

また、遊技機事業が末永く大衆娯楽として支持されるように、新規ファンの獲得及び現状のファンにも満足いただけるエンターテインメント性の高い遊技機の研究に総力をあげて取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発活動は、当社商品本部及び各子会社・関連会社の開発部門が推進しており、研究開発担当のスタッフは当連結会計年度末時点で258名、研究開発費の総額は114億11百万円であります。セグメント別では、パチンコ機関連事業92億21百万円、パチスロ機関連事業20億32百万円、補給機器関連事業1億58百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、パーラー及びファンの双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

当期は販売価格を抑えたオリジナル機種種のシリーズ第2弾「パトラッシュ2」（平成20年5月）を販売しました。当機種はコンテンツ・キャラクターを使用せず、パトランプ、ドット、飛行機をモチーフとした役物で演出を構成しております。特にセールスポイントである新演出「泣きの1回」がファン心理を揺さぶり、市場に「パトラッシュタイプ」と呼ばれるジャンルを構築いたしました。

また、ジョージ・ルーカス監督のスター・ウォーズシリーズとのタイアップ第2弾「フィーバー スター・ウォーズ ダース・ベイダー降臨」（平成20年11月）を販売いたしました。当機種は、当社がルーカスサイドとの交渉を重ね、スター・ウォーズシリーズのオリジナル映像にパチンコ機専用映像を融合するという許諾を獲得いたしました。この結果、壮大なスター・ウォーズの世界観を登場人物のコミカルなアクションで表現し、幅広いファン層に訴求できる商品として完成いたしました。

B i s t y ブランドにつきましては、「新世紀エヴァンゲリオンプレミアムモデル」（平成20年5月）を大当たり確率の高い甘デジタイプとして販売いたしました。当機種は、当社グループの看板タイトルである「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズにおける、甘デジタイプ第1号機となります。人気シリーズがファンにも強く支持され、販売後1年経った現在でもパーラーでは人気機種として位置付けられております。また、業界初となる完全オリジナル撮り下ろしパチンコ機専用映像を搭載した「七人の侍」（平成20年8月）を販売しました。これはタイトルどおり、映画界で最高傑作と称賛された黒澤明監督作品の「七人の侍」を当商品のためだけに現在の有名俳優を起用してリメイクしたものであります。

今後とも、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を開発し、皆さまの期待に応えるとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(2) パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、新基準における新規ゲーム性の研究、ライバル商品の分析も含めた市場調査等、パーラー及びファンの双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

当期に販売したパチスロ機につきましては、当社を代表するオリジナルキャラクター夢夢ちゃん、ナナちゃん、ジャムちゃんが液晶の中で縦横無尽にアドベンチャーを繰り広げ、また、ボーナス中はファンがキャラクターを選択する事で、キャラクター毎に異なるゲーム性とそれぞれの専用楽曲を楽しむ事ができる機能を搭載した「パワフルアドベンチャー」（平成20年5月）を販売いたしました。

また、B i s t y ブランド「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第3弾「約束の時」（平成20年8

月)は、本年度における業界ナンバーワンヒット機種となりました。パチンコ機同様に幅広いファンから支持をいただき、全国約80%のパーラーに導入され、定番商品として高い評価をいただいております。

今後とも、パチスロ機市場を活性化させるべく、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を研究開発していくとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(3) 補給機器関連事業

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として、機能、メンテナンス性及び環境を重視した補給設備機器全般の研究開発を行っております。

独自の制御方式による島制御システムなど、省力化システムの開発も行っております。

また、パーラーニーズに応える、エコ商品・設備機器の開発、改善などの研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

財政状態

当連結会計年度末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が売上債権を中心に203億円減少し、総資産は219億円の減少となりました。負債については、買掛金を中心に243億円減少しました。この結果、純資産は24億円増加しました。資産負債の減少により自己資本比率は3.7ポイント増加し、78.0%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末より78億円減少し、2,185億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して453億円少ない1202億円となりました。税金等調整前当期純利益449億円、売上債権の減少による資金増加499億円などが主な増加要因であり、たな卸資産の増加による資金減少225億円、仕入債務の減少による資金減少186億円、法人税等の支払額290億円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得41億円、金融商品保有残高減少による資金増加9億円などにより、前期と比較して210億円少ない136億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前期と比較して146億円多い1244億円となりました。主なものは配当金の支払169億円、自己株式の取得73億円であります。

資金需要及び財政政策

当社グループの運転資金需要の主な内容は、材料仕入、支払販売手数料、研究開発費等の製造費、販売費及び一般管理費等営業費用であります。主な設備投資の計画については、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金により調達することとしております。また、当社グループは健全な財務状態、活発な営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度のパチンコ・パチスロ業界におきましては、パチスロ機は引き続き設置台数の減少傾向が続いたものの、パチンコ機はファンの嗜好の多様化を反映して様々なゲーム性の商品が市場投入され、設置台数は増加傾向で推移しました。しかしながら、パチンコパーラーにおいては、激しい集客・出店競争の一方で、閉店・廃業による店舗数の減少が以前として続いており、メーカー間の販売競争も厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、このような環境下、エンターテインメント性の高い大型商品のほか、個性的な商品を市場投入してまいりましたが、販売台数は期待を下回るものとなりました。以上から、連結売上高は1,878億円（前期比33.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

主力のパチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで7シリーズ、Bistyブランドで5シリーズの販売を行いました。特にSANKYOブランド「フィーバー大夏祭り」（平成20年8月）、「フィーバー スター・ウォーズ ダース・ベイダー降臨」（平成20年11月）、Bistyブランド「七人の侍」（平成20年8月）の3シリーズにつきましては、積極的なプロモーションを交えながら販売活動を行ったものの、いずれも販売台数は計画した台数には届きませんでした。このような状況を鑑み、SANKYOブランドにおいて第4四半期に投入を予定していた大型商品については、商品戦略・販売戦略の再構築を優先し、当連結会計年度中の販売を見送ることいたしました。

また、Bistyブランドでは、当社グループの看板商品である「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第5弾「最後のシ者」の販売を予定しておりましたが、提携先のフィールズ株式会社と販売戦略を協議した結果、パチンコパーラーの購入意欲がより高い時期に投入することが商品の価値を一層高めるものと考え、同様に当連結会計年度中の販売を見送り、平成21年4月に販売することいたしました。

以上から、パチンコ機の販売台数は前期比273千台減の451千台で、売上高1,332億円（前期比38.9%減）、営業利益395億円（同41.5%減）となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットの大幅な縮小が見込まれる中、投入タイトル数を絞り込んだことから販売台数は前年度を下回りました。しかしながら、SANKYOブランドの「パワフルアドベンチャー」（平成20年5月）が38千台のヒットとなったほか、Bistyブランドの「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」（平成20年9月）が90千台という販売成績を収め、本年度におけるナンバーワンヒット商品となりました。販売マーケット全体の落ち込みに比べ、当社グループの販売台数の減少が小幅にとどまったことから、パチスロ機市場における当社グループの販売シェアは上昇が見込まれます。

この結果、販売台数は前期比35千台減の133千台となり、売上高335億円（前期比17.1%減）、営業利益68億円（同27.6%減）となりました。

(補給機器関連事業)

パチスロコーナーからパチンココーナーへの転換、低貸玉営業へのシフトなどに伴う設備更新需要はあったものの、厳しい金融情勢の中、大型出店・リニューアルの動きが鈍かったことから、パーラー店舗内の設備工事等の受注は減少しました。この結果、売上高195億円(前期比5.3%減)、営業利益5億円(同3.2%増)となりました。

(その他の事業)

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高15億円(前期比9.2%増)、営業利益5億円(同28.3%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は1,006億円であり、売上高に対する割合は2.3ポイント減少し、53.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の競争が厳しさを増しており、販売台数減少に伴い、販売手数料が減少したことを中心に48億円の減少となりましたが、売上高に対する割合では6.5ポイント増加し24.8%となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益、費用の純額は、持分法投資利益の増加等により7億円増加し、42億円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期の456億円に対し、177億円減少し278億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の468円78銭に対し288円92銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は50億91百万円（無形固定資産及び長期前払費用含む）であります。その主なものは、新機種開発用金型及び製造機械設備の取得26億42百万円、業務の効率化のため複数箇所に点在していた開発部門を集約することを目的としたSANKYO恵比寿ビルの建設9億50百万円、及び生産能力の強化・効率化を図るのための㈱三共エクセル本社工場の設備投資8億2百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資の主なものは次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

新機種開発用金型	1,840百万円
SANKYO恵比寿ビル	755百万円（建設仮勘定）
㈱三共エクセル本社工場	673百万円
製造機械設備	602百万円

パチスロ機関連事業

新機種開発用金型	161百万円
SANKYO恵比寿ビル	132百万円（建設仮勘定）
㈱三共エクセル本社工場	112百万円
製造機械設備	31百万円

（注）上記金額（建設仮勘定を除く）には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機 製造設備	17	1,176	378	-	1,571	86
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機 製造設備						
商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 研究開発設備	47	0	1,791	86	1,924	227
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 研究開発設備						
	補給機器 関連事業	補給機器関連 研究開発設備	8	-	18	-	27	8
パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	補給機器関連 販売設備	3	0	8	2	13	51
支店・営業所 (東京都台東区他25ヶ所)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 販売設備	91	0	37	9	137	366
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 販売設備						
本社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	その他の設備	44	29	245	-	319	88

（注）1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)三共 エクセル	本社、工場及び 第2工場 (群馬県みどり市他)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 その他の事業	生産設備	1,874	862	99	1,017 (36,080.20)	23	3,876	125
(株)ビスティ	(株)ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	1	315	12	-	-	329	9
(株)三共 クリエイト	(株)SANKYO 本社 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 全社(共通)	研究設備 事務所	[3,968]	-	[2]	[2,327] (1,454.55)	-	[6,298]	3
	(株)SANKYO SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	研究設備	[914]	-	[2]	[1,963] (595.06)	-	[2,879]	-
	(株)SANKYO 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[1,941]	[6]	[1]	[3,429] (76,033.78)	-	[5,379]	-
	(株)ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備							
	(株)SANKYO 桐生管理部 (群馬県桐生市)	全社(共通)	事務所	[316]	-	-	[852] (15,486.55)	-	[1,168]	-
	(株)ビスティ 倉庫 (群馬県桐生市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	倉庫							
	(株)SANKYO 高野台倉庫 (東京都練馬区)	補給機器 関連事業	部品倉庫	[59]	-	-	[748] (527.00)	-	[807]	-
	(株)SANKYO 支店・営業所他 (東京都台東区 他9ヶ所)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	販売設備	[705]	-	[4]	[1,807] (4,216.05)	-	[2,518]	-
	(株)SANKYO パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	販売設備	[280]	-	[0]	[671] (314.94)	-	[953]	-
	大阪賃貸ビル (大阪府中央区)	その他の事業	賃貸設備	1,169	-	0	6,981 (1,639.33)	-	8,151	-
	SANKYO恵比寿ビル (建設中) (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	研究設備	- (注)2	-	-	6,376 (2,093.77)	-	6,376	-
	SANKYO第 1ビル (東京都渋谷区)	その他の事業	賃貸設備	802	-	-	1,596 (745.78)	-	2,399	-

- (注) 1 上記中[]は、連結会社への賃貸設備であります。
2 建物等に対する建設仮勘定は1,760百万円であります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)三共クリエイト	SANKYO恵比寿ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	研究設備	9,356	8,172	自己資金	平成19年7月	平成21年6月	
(株)三共エクセル	本社工場 (群馬県みどり市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 その他の事業	製造設備	3,711	2,790	自己資金	平成19年4月	平成21年4月	5割増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	32,532,500	97,597,500		14,840		23,750

(注) 平成12年5月22日に、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	38	150	456	6	10,473	11,182	-
所有株式数 (単元)	-	146,879	4,053	308,838	309,774	7	204,139	973,690	228,500
所有株式数 の割合(%)	-	15.08	0.42	31.72	31.81	0.00	20.97	100.00	-

(注) 1 自己株式1,133,310株は「個人その他」の中に11,333単元、「単元未満株式の状況」の中に10株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に34単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフ コーポレーション	東京都豊島区巣鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島 邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,629	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,455	3.54
毒島 秀行	東京都渋谷区	3,075	3.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,801	2.86
赤石 典子	群馬県桐生市	2,533	2.59
毒島 章子	群馬県桐生市	2,533	2.59
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,924	1.97
合計		56,288	57.67

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,629千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,455千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,801千株

3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から平成20年10月3日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成20年9月29日現在で下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (総数)(株・口)	株券等 保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,716,700	1.76%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	1,977,663	2.03%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	525,100	0.54%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	519,931	0.53%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	119,400	0.12%
合計	4,858,794	4.98%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,300	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,135,700	961,357	同上
単元未満株式	普通株式 228,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,357	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式10株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,133,300	-	1,133,300	1.16
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計		1,233,300	-	1,233,300	1.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日～平成21年3月31日)	2,000,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	7,324,126
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	9,675,874
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	56.91
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	56.91

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,911	29,844
当期間における取得自己株式	100	498

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,412	8,491	55	277
保有自己株式数	1,133,310		1,133,355	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当の年2回の配当実施を基本的な方針としております。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき150円（うち中間配当75円）とし、連結の配当性向は51.9%となります。また、当事業年度におきましては平成20年6月16日から平成21年3月31日の期間中に、自己株式1,000千株を7,324百万円にて取得いたしました。なお、内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、第44期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日取締役会決議	7,234	75.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	7,234	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,220	8,170	8,250	6,220	7,520
最低(円)	3,400	4,510	4,940	4,150	3,450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	5,280	5,400	5,550	4,820	4,750	4,610
最低(円)	3,450	4,470	4,340	3,970	3,990	4,190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	毒島 秀行	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年1月 専務取締役 平成4年2月 代表取締役専務 平成4年6月 代表取締役副社長 平成8年6月 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社三共クリエイイト代表取締役社長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	3,075.7
代表取締役社長	COO	澤井 明彦	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成7年6月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成9年4月 取締役商品本部長 平成12年6月 常務取締役商品本部長 平成14年6月 専務取締役商品本部長兼購買部長 平成18年6月 代表取締役副社長商品本部長兼購買部長 平成19年4月 代表取締役副社長知的財産本部長 平成20年4月 代表取締役社長COO(現任)	(注)3	5.4
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼経理部長 兼経営企画部長	筒井 公久	昭和28年4月1日生	平成3年9月 当社入社 平成8年4月 社長室長 平成10年6月 取締役社長室長 平成14年6月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	3.0
取締役	専務執行役員 営業本部長	濱口 順三	昭和25年10月28日生	昭和51年2月 当社入社 平成7年4月 営業本部大阪支店長 平成9年4月 営業本部副本部長兼大阪支店長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長兼大阪支店長 平成18年4月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	2.6
監査役 (常勤)		鵜川 詔八	昭和17年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和62年8月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成18年6月 取締役相談役 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	26.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石山俊明	昭和31年9月17日生	昭和61年3月 昭和62年7月 平成6年6月	税理士登録 石山俊明税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	3.0
監査役		真田芳郎	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成4年12月 平成15年6月	窪田司法書士事務所入所 司法書士登録、真田司法書士事務所 所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野田典義	昭和34年1月26日生	昭和58年8月 昭和59年3月 昭和61年8月 平成19年6月	野田進税理士・不動産鑑定事務所 入所 税理士登録 野田典義税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
合計							3,116.5

- (注) 1 監査役のうち真田芳郎、野田典義の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、コーポレートガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：2名)
- 専務執行役員 筒井公久、濱口順三
- (執行役員：8名)
- 常務執行役員 鈴木康司
- 執行役員 瀧本淳子、鈴木秋義、石原明彦、瀧本聡、富山一郎、吉川実、小田部利得
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社には株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

なお、上記の考え方に基づいて、以下の諸点を業務運営の基本方針としております。

- 1 ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 2 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 3 経営の効率性と透明性の向上
- 4 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- 5 パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ． 会社の機関の内容

当社は「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末現在、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）の構成となっております。また、平成20年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では、取締役会のほか、取締役、執行役員及び主要役職者で構成する「経営会議」を設置し、毎月定期的に開催しております。「経営会議」は、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般についての統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示いたします。

ロ． 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は以下の「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を決議しております。（平成18年5月2日初回決議、平成20年4月22日改定決議）

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、執行役員並びに主要役職者で構成する「経営会議」において企業倫理やコンプライアンス全般について統括し、全社的な方針・施策の立案を行うものとします。さらに内部監査室による定期的な内部監査の実施により、法令・社内規程の遵守状況を監査いたします。

内部監査室は、監査結果について社長に報告を行い、問題が発見された場合は直ちにコンプライアンス施策の立案あるいは改善支援を行うものとします。加えて、標語化した業務執行の心得を全役員・従業員に配布し、コンプライアンスの重要性及び日常における具体的な行動基準の浸透を図ってまいります。また、外部教育機関の定期研修を通じて指導・補完を実施いたします。

また当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、警察等関係機関と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、職務執行に関する情報の管理及び文書等の保存・管理を行うものとし、なお、情報の保存・管理状況につきましては、内部監査室による内部監査等により監視・指導を継続するものとし、また、保存された情報につきましては、適時開示に関する情報取扱責任者と連携を取り、必要に応じ速やかに情報開示を行うものとし、

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定するものとし、また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとし、なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括するものとし、

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うため定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役会決議事項の事前の詳細審議や経営戦略事項等について迅速かつ的確に意思決定を行うため、「経営会議」を毎月定期的で開催するものとし、

さらに、機動的な業務推進を行うため、新商品の開発に関して協議する「商品戦略会議」や販売方針を決定する「販売戦略会議」等、目的別に複数の会議体を設置し、職務分掌に基づいた取締役の職務執行に関する責務・役割を明確にするものとし、

当社企業集団が業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、当社経理部に対し毎月定期的に経営状況を報告するものとし、グループ各社における業務の公正性・効率性並びにコンプライアンス遵守状況については、内部監査室の内部監査を通じて監視する体制といたします。加えてコンプライアンスの周知徹底については、業務執行の心得の配布・掲示を通じて日常的な指導はもとより、必要に応じて当社の定期研修に参加できる体制といたします。なお、グループ各社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要案件については当社の「経営会議」で報告を受け、事前に協議を行うものとし、

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「内部統制基本方針書」を制定し、同方針書に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施する体制を整備し、運用するものとし、

監査役の職務を補助する使用人の体制

監査役の職務を補助する目的のもと監査役会事務局を設置し、必要に応じて専任または他部署との兼務にて使用人をスタッフとして配置できることとし、その人事については、取締役と監査役で事前に協議した上で決定するものとし、

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役会事務局に専任スタッフを設置する場合には、当該スタッフは監査役の指揮命令下といたします。加えて、当該スタッフが他の業務を兼務すること、及びその人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得た上で決定するものとし、

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて取締役、会計監査人、内部監査室等に報告・説明を求め、取締役の職務執行状況やコンプライアンス遵守状況を十分に監視できる体制といたします。取締役は法令に従い、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役へ報告するものとします。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役並びに執行役員及び従業員に報告・説明を求めることができるものとします。

八． 取締役の員数及び選任に関する定め

当事業年度末現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

二． 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。また、会計監査人は当社の監査役会及び内部監査人と、原則、第2四半期監査時、期末監査時に定例の会合を開催しております。定例会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行なっております。

なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定有限責任社員 樋口 節夫 氏

指定有限責任社員 原 勝彦 氏

指定有限責任社員 入江 秀雄 氏

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ． 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である真田芳郎氏、野田典義氏と当社の利害関係はありません。

へ． 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、配当政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ト． 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	2,643百万円
監査役の年間報酬総額	51百万円（うち社外監査役 3百万円）

その他

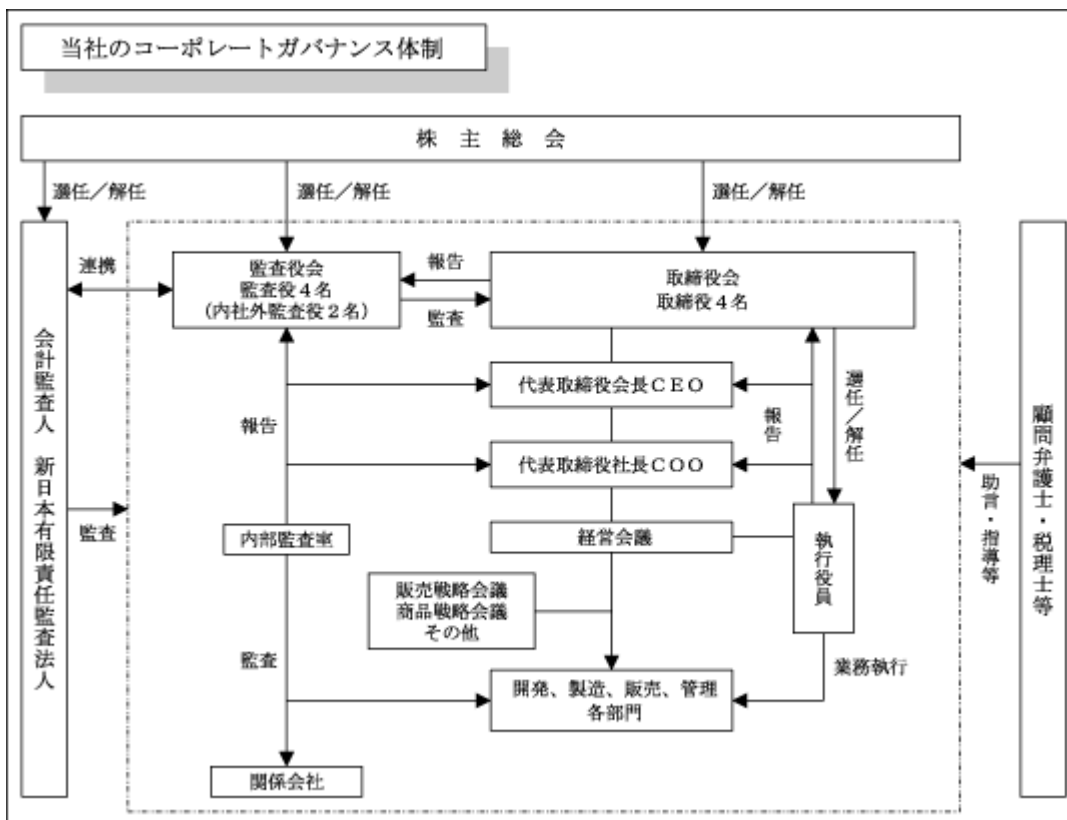
イ． 弁護士その他第三者の状況

当社は経営上の法律、税務、特許等の問題、あるいはコンプライアンス等について、速やかに適切なアドバイスを受けられる様、経験豊かな複数の法律事務所等と顧問契約を締結しております。

ロ． 情報開示について

株主や投資家の皆さまへの経営情報の開示につきましては、法令に定められた開示はもとより、報告書の充実、ホームページ並びにマスコミ等を通じた任意情報の適時開示を積極的に実施してまいりました。また、海外投資家に対する情報開示強化として、アニュアルレポートの開示に加え英文による決算短信の開示を行っております。今後も、IR活動を通じ株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し、迅速かつ積極的な情報の提供に努めてまいります。

(注) 上記のコーポレート・ガバナンスの一部について、連結会社の企業統治に関する事項が含まれております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			67	3
連結子会社			6	
計			73	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、内部統制システムの整備に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　新日本監査法人

また、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,556	162,510
受取手形及び売掛金	89,952	40,027
有価証券	98,775	89,999
たな卸資産	3,585	-
商品及び製品	-	22,319
仕掛品	-	145
原材料及び貯蔵品	-	3,694
有償支給未収入金	-	27,004
繰延税金資産	2,794	7,391
その他	27,242	8,996
貸倒引当金	890	425
流動資産合計	382,017	361,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,030	20,031
減価償却累計額	6,343	6,808
建物及び構築物(純額)	13,687	13,222
機械装置及び運搬具	7,546	7,869
減価償却累計額	4,908	5,471
機械装置及び運搬具(純額)	2,637	2,398
工具、器具及び備品	13,326	15,295
減価償却累計額	10,689	12,632
工具、器具及び備品(純額)	2,636	2,663
土地	29,647	29,702
リース資産	-	226
減価償却累計額	-	80
リース資産(純額)	-	146
建設仮勘定	923	1,760
有形固定資産合計	49,533	49,892
無形固定資産		
	195	249
投資その他の資産		
投資有価証券	82,147	79,157
長期貸付金	314	400
繰延税金資産	1,693	2,761
その他	1,799	1,578
貸倒引当金	499	459
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	85,075	83,059
固定資産合計	134,804	133,201
資産合計	516,821	494,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,730	72,077
リース債務	-	69
未払法人税等	20,857	13,179
賞与引当金	710	752
その他	15,266	17,446
流動負債合計	127,565	103,525
固定負債		
リース債務	-	80
役員退職慰労引当金	1,210	584
退職給付引当金	2,449	2,683
その他	1,840	1,805
固定負債合計	5,499	5,154
負債合計	133,065	108,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,883	23,882
利益剰余金	344,898	355,800
自己株式	1,570	8,940
株主資本合計	382,051	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	604
評価・換算差額等合計	1,705	604
純資産合計	383,756	386,187
負債純資産合計	516,821	494,866

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	280,511	187,877
売上原価	156,782	100,668
売上総利益	123,729	87,208
販売費及び一般管理費	1, 2 51,434	1, 2 46,582
営業利益	72,294	40,626
営業外収益		
受取利息	1,980	2,131
受取配当金	60	170
持分法による投資利益	1,020	1,457
その他	546	570
営業外収益合計	3,608	4,330
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	74	0
その他	57	53
営業外費用合計	132	56
経常利益	75,770	44,900
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
ゴルフ会員権売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	469
特別利益合計	2	492
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産廃棄損	5 168	3 174
投資有価証券評価損	197	119
ゴルフ会員権評価損	0	-
訴訟和解金	-	150
特別損失合計	368	443
税金等調整前当期純利益	75,405	44,949
法人税、住民税及び事業税	30,890	21,987
法人税等調整額	1,158	4,922
法人税等合計	29,732	17,065
当期純利益	45,672	27,883

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
前期末残高	23,883	23,883
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23,883	23,882
利益剰余金		
前期末残高	308,972	344,898
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
当期純利益	45,672	27,883
当期変動額合計	35,925	10,902
当期末残高	344,898	355,800
自己株式		
前期末残高	670	1,570
当期変動額		
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式 の増減	879	-
当期変動額合計	900	7,369
当期末残高	1,570	8,940
株主資本合計		
前期末残高	347,025	382,051
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
当期純利益	45,672	27,883
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式 の増減	879	-
当期変動額合計	35,025	3,531
当期末残高	382,051	385,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,078	1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	1,100
当期変動額合計	2,373	1,100
当期末残高	1,705	604
純資産合計		
前期末残高	351,104	383,756
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
当期純利益	45,672	27,883
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式の増減	879	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	1,100
当期変動額合計	32,652	2,430
当期末残高	383,756	386,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,405	44,949
減価償却費	4,438	4,426
貸倒引当金の増減額（ は減少）	208	505
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	238	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	47	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53	625
退職給付引当金の増減額（ は減少）	199	234
受取利息及び受取配当金	2,041	2,301
支払利息	0	2
持分法による投資損益（ は益）	1,020	1,457
有形固定資産売却損益（ は益）	1	-
有形固定資産廃棄損	168	174
投資有価証券評価損益（ は益）	197	119
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	23
訴訟和解金	-	150
売上債権の増減額（ は増加）	32,659	49,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,341	22,570
仕入債務の増減額（ は減少）	51,496	18,653
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	16,785	5,189
未払金の増減額（ は減少）	898	5,730
未払消費税等の増減額（ は減少）	929	1,430
その他の資産の増減額（ は増加）	460	3,185
その他の負債の増減額（ は減少）	197	8,656
その他	48	29
小計	81,735	46,976
利息及び配当金の受取額	2,037	2,533
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	18,147	29,073
訴訟和解金の支払額	-	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,624	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	997	-
有価証券の償還による収入	1,700	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,199	4,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	24
投資有価証券の取得による支出	44,591	32,016
投資有価証券の償還による収入	32,020	32,000
貸付けによる支出	660	537
貸付金の回収による収入	38	110
その他	9	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,685	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	95
自己株式の取得による支出	21	7,353
自己株式の売却による収入	0	8
配当金の支払額	9,747	16,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,768	24,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,171	7,820
現金及び現金同等物の期首残高	195,157	226,329
現金及び現金同等物の期末残高	226,329	218,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 三共運送(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本ゲームカード(株)、フィールズ(株) フィールズ(株)は平成20年2月14日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 三共運送(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本ゲームカード(株)、フィールズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品 個別原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料 総平均法 仕掛品 個別原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が95百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が248百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、取得価額の 5%まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 6~15年としておりましたが、当連結会計年度より 6~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「財務諸表等規則ガイドライン」(平成19年10月2日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の譲渡性預金は55,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ383百万円、87百万円、3,115百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「有償支給未収入金」(前連結会計年度21,814百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,412百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,384百万円
2 受取手形裏書譲渡高 95百万円	2 受取手形裏書譲渡高 68百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 15,455百万円 広告宣伝費 15,326百万円 給与手当 4,348百万円 賞与引当金繰入額 395百万円 役員退職慰労引当金繰入額 81百万円 退職給付費用 200百万円 貸倒引当金繰入額 591百万円 研究開発費 8,492百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 10,658百万円 広告宣伝費 11,807百万円 給与手当 3,886百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 192百万円 研究開発費 11,411百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 8,492百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 11,411百万円
3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2百万円	3 固定資産廃棄損の内容 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 32百万円 工具、器具及び備品 20百万円 その他 11百万円
4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合 計 1百万円	合 計 174百万円
5 固定資産廃棄損の内容 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び運搬具 31百万円 工具、器具及び備品 80百万円 その他 1百万円 合 計 168百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	165,874	151,242	175	316,941

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買取りによる取得 4,242株
 - 新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 147,000株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買増請求による売渡し 175株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,873	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	4,873	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	316,941	1,009,517	2,132	1,324,326

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買取りによる取得 4,911株
 - 取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株
 - 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,606株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買増請求による売渡し 1,412株
 - 持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 720株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 160,556百万円	現金及び預金勘定 162,510百万円
有価証券勘定 98,775百万円	有価証券勘定 89,999百万円
合 計 259,332百万円	合 計 252,510百万円
運用期間が3か月を 超える債券他 33,003百万円	運用期間が3か月を 超える債券他 34,001百万円
現金及び現金同等物 226,329百万円	現金及び現金同等物 218,509百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">643</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">403</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	476	315	161	工具、器具及び備品	167	88	78	合計	643	403	239	1 年 内	105百万円	1 年 超	138百万円	合 計	243百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	191百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における研究開発用設備 (工具、器具及び備品) であります。 ・無形固定資産 主として、パチンコ機関連事業における製造用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	476	315	161																										
工具、器具及び備品	167	88	78																										
合計	643	403	239																										
1 年 内	105百万円																												
1 年 超	138百万円																												
合 計	243百万円																												
支払リース料	195百万円																												
減価償却費相当額	191百万円																												
支払利息相当額	3百万円																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1百万円	1 年 超	3百万円	合 計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7百万円	1 年 超	20百万円	合 計	27百万円																
1 年 内	1百万円																												
1 年 超	3百万円																												
合 計	5百万円																												
1 年 内	7百万円																												
1 年 超	20百万円																												
合 計	27百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	76,005	76,365	359
社 債	16,771	16,777	5
小 計	92,777	93,142	365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	4,004	3,998	5
合 計	96,781	97,140	359

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	4,323	2,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	303	303	-
合 計	1,760	4,626	2,865

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、196百万円の減損処理を行っております。
なお、取得原価は減損処理後の金額によっております。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	50,000
合 計	50,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	102
合 計	102

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	32,000	48,000	-	-
社 債	16,800	-	-	-
譲渡性預金	50,000	-	-	-
合 計	98,800	48,000	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	80,015	80,422	406
社 債	998	998	0
合 計	81,013	81,421	407

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区 分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	2,473	1,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	184	184	-
合 計	1,641	2,657	1,016

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、119百万円の減損処理を行っております。
なお、取得原価は減損処理後の金額によっております。

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日現在）

内 容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	55,000
合 計	55,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	102
合 計	102

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年3月31日現在）

区 分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債 券				
国 債	34,000	46,000	-	-
社 債	1,000	-	-	-
譲渡性預金	55,000	-	-	-
合 計	90,000	46,000	-	-

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度から5年間の定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方法</td> <td style="text-align: right;">発生年度から5年間の定額法</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,529百万円	未認識数理計算上の差異	80百万円	退職給付引当金	2,449百万円	勤務費用	178百万円	利息費用	34百万円	過去勤務債務の費用処理額	42百万円	数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	退職給付費用	316百万円	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法	数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方法</td> <td style="text-align: right;">発生年度から5年間の定額法</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,869百万円	未認識数理計算上の差異	185百万円	退職給付引当金	2,683百万円	勤務費用	186百万円	利息費用	36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	退職給付費用	295百万円	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法
退職給付債務	2,529百万円																																												
未認識数理計算上の差異	80百万円																																												
退職給付引当金	2,449百万円																																												
勤務費用	178百万円																																												
利息費用	34百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円																																												
退職給付費用	316百万円																																												
割引率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法																																												
数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法																																												
退職給付債務	2,869百万円																																												
未認識数理計算上の差異	185百万円																																												
退職給付引当金	2,683百万円																																												
勤務費用	186百万円																																												
利息費用	36百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円																																												
退職給付費用	295百万円																																												
割引率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,482百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,553百万円	たな卸資産未実現利益	7百万円	賞与引当金	287百万円	貸倒引当金	184百万円	退職給付引当金	988百万円	役員退職慰労引当金	490百万円	減価償却費	665百万円	固定資産未実現利益	225百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	535百万円	その他	549百万円	繰延税金資産合計	5,642百万円	その他有価証券評価差額金	1,160百万円	繰延税金負債合計	1,160百万円	繰延税金資産の純額	4,482百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,176百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,604百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,153百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,009百万円	たな卸資産未実現利益	5,176百万円	賞与引当金	304百万円	退職給付引当金	1,084百万円	役員退職慰労引当金	236百万円	減価償却費	1,100百万円	固定資産未実現利益	259百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	831百万円	その他	446百万円	繰延税金資産合計	10,604百万円	その他有価証券評価差額金	411百万円	貸倒引当金	39百万円	繰延税金負債合計	450百万円	繰延税金資産の純額	10,153百万円
未払事業税	1,553百万円																																																												
たな卸資産未実現利益	7百万円																																																												
賞与引当金	287百万円																																																												
貸倒引当金	184百万円																																																												
退職給付引当金	988百万円																																																												
役員退職慰労引当金	490百万円																																																												
減価償却費	665百万円																																																												
固定資産未実現利益	225百万円																																																												
投資損失引当金	153百万円																																																												
研究開発費	535百万円																																																												
その他	549百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,642百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,160百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,160百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,482百万円																																																												
未払事業税	1,009百万円																																																												
たな卸資産未実現利益	5,176百万円																																																												
賞与引当金	304百万円																																																												
退職給付引当金	1,084百万円																																																												
役員退職慰労引当金	236百万円																																																												
減価償却費	1,100百万円																																																												
固定資産未実現利益	259百万円																																																												
投資損失引当金	153百万円																																																												
研究開発費	831百万円																																																												
その他	446百万円																																																												
繰延税金資産合計	10,604百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	411百万円																																																												
貸倒引当金	39百万円																																																												
繰延税金負債合計	450百万円																																																												
繰延税金資産の純額	10,153百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	試験研究費に係る税額控除	1.4%	持分法投資利益	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																												
試験研究費に係る税額控除	1.4%																																																												
持分法投資利益	1.3%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	217,955	40,511	20,652	1,391	280,511	-	280,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	-	-	17	(17)	-
計	217,973	40,511	20,652	1,391	280,529	(17)	280,511
営業費用	150,440	31,097	20,159	938	202,636	5,580	208,216
営業利益	67,532	9,413	493	453	77,892	(5,597)	72,294
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	125,328	3,391	20,698	12,161	161,579	355,242	516,821
減価償却費	3,615	438	53	123	4,230	208	4,438
資本的支出	4,273	658	13	48	4,993	7,257	12,250

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入

(2) パチスロ機関連事業.....パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入

(3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入

(4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,597百万円であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は355,242百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「パチンコ機関連事業」が179百万円、「パチスロ機関連事業」が37百万円、「補給機器関連事業」が24百万円、「その他の事業」が1百万円、「消去又は全社」が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	133,195	33,598	19,566	1,516	187,877	-	187,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	-	3	19	(19)	-
計	133,211	33,598	19,566	1,519	187,896	(19)	187,877
営業費用	93,689	26,787	19,058	938	140,474	6,776	147,251
営業利益	39,521	6,810	508	581	47,422	(6,796)	40,626
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	105,623	8,605	20,711	11,951	146,891	347,975	494,866
減価償却費	3,589	471	52	114	4,227	198	4,426
資本的支出	4,394	525	99	23	5,043	47	5,091

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入

(2) パチスロ機関連事業.....パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入

(3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティ収入

(4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,796百万円であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は347,975百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有・被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	三共観光開発(株)	群馬県桐生市	50	ゴルフ場の経営	所有なし 被所有なし	兼任1名	ゴルフ場の利用	(注1) ゴルフ場の利用	0	未払金	0
	三立企業(株)	群馬県桐生市	60	遊技場の経営	所有なし 被所有なし	なし	遊技機等の販売	(注2) 遊技機等の販売	77	売掛金	0

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有・被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)三共プランニング	東京都港区	10	広告代理業	所有あり 直接85	兼任2名	広告宣伝業務委託	(注3) 広告宣伝業務委託	13,289	未払金	2,192

(注) 上記1、2の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

三共観光開発(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の10%を、役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が90%を所有しております。

三立企業(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

(注2) 遊技機等の販売価格については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(注3) C M、販売促進用物品等の仕入価格については、他の広告代理店との取引価格を勘案してその都度交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、開示対象範囲に、フィールズ株が追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フィールズ株	東京都 渋谷区	7,948	遊技機企画 開発、仕入 及び販売等	所有あり 直接15.47 被所有あり 直接1.02	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の 販売	21,016	売掛金	171
							遊技機 販売委託	8,061	未払金	89
							著作権等 使用料	1,349	未払金	0

（注）上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,944.84円	1株当たり純資産額	4,011.37円
1株当たり当期純利益金額	468.78円	1株当たり当期純利益金額	288.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	383,756	386,187
普通株式に係る純資産額(百万円)	383,756	386,187
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	316,941	1,324,326
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	97,280,559	96,273,174

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	45,672	27,883
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,672	27,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	97,429,263	96,510,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>17,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年6月16日から平成21年3月31日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	80	-	平成22年4月～ 平成25年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	150	-	-

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	46	25	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	46,019	67,100	52,641	22,115
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	10,577	17,298	14,123	2,949
四半期純利益 (百万円)	6,595	10,651	8,746	1,890
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	67.85	110.63	90.84	19.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,045	131,405
受取手形	37,493	27,386
売掛金	70,483 ₁	50,971 ₁
有価証券	98,775	89,999
製品	368	-
商品及び製品	-	40
原材料	2,437	-
仕掛品	1,130	1,970
貯蔵品	336	-
原材料及び貯蔵品	-	3,031
前渡金	3	22
前払費用	3,139	4,850
有償支給未収入金	24,971	29,661
繰延税金資産	2,250	1,340
その他	1,316	1,571
貸倒引当金	1,321	719
流動資産合計	363,430	341,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	564	581
減価償却累計額	336	369
建物(純額)	227	211
構築物	101	101
減価償却累計額	76	81
構築物(純額)	24	19
機械及び装置	5,218	5,117
減価償却累計額	3,660	3,941
機械及び装置(純額)	1,558	1,175
船舶	58	58
減価償却累計額	55	56
船舶(純額)	2	1
車両運搬具	171	139
減価償却累計額	113	104
車両運搬具(純額)	57	35
工具、器具及び備品	12,542	14,769
減価償却累計額	10,144	12,255
工具、器具及び備品(純額)	2,398	2,514
リース資産	-	137
減価償却累計額	-	37
リース資産(純額)	-	99
有形固定資産合計	4,269	4,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3	1
ソフトウェア	102	160
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	140	195
投資その他の資産		
投資有価証券	52,696	48,735
関係会社株式	65,744	65,744
出資金	335	323
長期貸付金	14	-
破産更生債権等	856	606
長期前払費用	113	111
繰延税金資産	1,399	2,426
その他	1,654	1,672
貸倒引当金	499	459
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	121,936	118,782
固定資産合計	126,347	123,035
資産合計	489,777	464,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,010	73,516
リース債務	-	37
未払金	10,243	7,126
未払費用	326	230
未払法人税等	19,145	11,693
前受金	287	85
預り金	401	186
前受収益	810	811
賞与引当金	623	659
流動負債合計	126,849	94,346
固定負債		
リース債務	-	62
役員退職慰労引当金	1,145	507
退職給付引当金	2,355	2,568
長期預り保証金	883	833
固定負債合計	4,383	3,972
負債合計	131,233	98,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
その他資本剰余金	73	71
資本剰余金合計	23,823	23,821
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	217,501	237,501
繰越利益剰余金	98,679	94,830
利益剰余金合計	318,736	334,887
自己株式	560	7,904
株主資本合計	356,839	365,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	604
評価・換算差額等合計	1,705	604
純資産合計	358,544	366,249
負債純資産合計	489,777	464,568

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 217,313	1 157,295
その他の売上高	1 35,165	1 39,174
売上高合計	252,478	196,470
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	713	368
当期製品製造原価	1 126,506	1 92,524
合計	127,219	92,893
製品期末たな卸高	368	40
差引	126,851	92,852
その他の原価	20,268	19,425
売上原価合計	147,119	112,278
売上総利益	105,358	84,192
販売費及び一般管理費	2, 3 38,794	2, 3 35,445
営業利益	66,564	48,747
営業外収益		
受取利息	835	970
有価証券利息	1,087	1,092
受取配当金	1 1,097	1 1,907
その他	465	467
営業外収益合計	3,486	4,438
営業外費用		
投資事業組合運用損	74	0
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	6	7
営業外費用合計	84	7
経常利益	69,965	53,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	115	-
ゴルフ会員権売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	605
特別利益合計	117	629
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産廃棄損	6 90	4 48
投資有価証券評価損	197	119
ゴルフ会員権評価損	0	-
訴訟和解金	-	150
特別損失合計	289	317
税引前当期純利益	69,793	53,489
法人税、住民税及び事業税	28,701	19,724
法人税等調整額	1,252	632
法人税等合計	27,449	20,356
当期純利益	42,344	33,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	106,880	84.2	77,517	82.6
労務費		1,089	0.8	1,048	1.1
経費		18,990	15.0	15,296	16.3
当期総製造費用		126,960	100.0	93,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,070		1,130	
合計		128,031		94,993	
期末仕掛品たな卸高		1,130		1,970	
他勘定振替高	3	394		498	
当期製品製造原価		126,506		92,524	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パチンコ機、パチスロ機等 実際総合原価計算 補給機器 実際個別原価計算</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 7,873百万円 減価償却費 3,319百万円 工業所有権使用料 6,552百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 17百万円 販売費及び一般管理費 377百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パチンコ機、パチスロ機等 同左 補給機器 同左</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 7,076百万円 減価償却費 2,900百万円 著作権等使用料 4,209百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 293百万円 販売費及び一般管理費 204百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他資本剰余金		
前期末残高	72	73
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	73	71
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,555	2,555
当期末残高	2,555	2,555
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	197,501	217,501
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	217,501	237,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,076	98,679
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
別途積立金の積立	20,000	20,000
特別償却準備金の取崩	5	-
当期純利益	42,344	33,132
当期変動額合計	12,602	3,848
当期末残高	98,679	94,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	539	560
当期変動額		
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	21	7,344
当期末残高	560	7,904
株主資本合計		
前期末残高	324,262	356,839
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	42,344	33,132
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	32,576	8,805
当期末残高	356,839	365,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,078	1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	1,100
当期変動額合計	2,373	1,100
当期末残高	1,705	604
純資産合計		
前期末残高	328,341	358,544
当期変動額		
剰余金の配当	9,747	16,981
当期純利益	42,344	33,132
自己株式の取得	21	7,353
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	1,100
当期変動額合計	30,203	7,705
当期末残高	358,544	366,249

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用しております。こ れによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が83百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「財務諸表等規則ガイドライン」(平成19年10月2日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末の譲渡性預金は50,000百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 46,355百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,494百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 95百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 42,055百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,420百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 68百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
製品売上高 39,259百万円	製品売上高 57,259百万円
その他の売上高 28,386百万円	その他の売上高 29,073百万円
仕入高 21,913百万円	仕入高 16,079百万円
受取配当金 1,056百万円	受取配当金 1,850百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 4,401百万円	販売手数料 2,596百万円
広告宣伝費 15,275百万円	広告宣伝費 11,749百万円
給与手当 4,121百万円	給与手当 3,641百万円
賞与引当金繰入額 368百万円	賞与引当金繰入額 383百万円
役員退職慰労引当金繰入額 74百万円	役員退職慰労引当金繰入額 55百万円
退職給付費用 193百万円	退職給付費用 188百万円
貸倒引当金繰入額 782百万円	研究開発費 9,123百万円
研究開発費 7,394百万円	減価償却費 120百万円
減価償却費 126百万円	賃借料 1,378百万円
賃借料 1,439百万円	
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費 67%	販売費 56%
一般管理費 33%	一般管理費 44%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 7,394百万円	一般管理費 9,123百万円
4 固定資産売却益の内容	4 固定資産廃棄損の内容
車両運搬具 1百万円	建物 0百万円
	機械及び装置 28百万円
5 固定資産売却損の内容	工具、器具及び備品 19百万円
建物 0百万円	その他 0百万円
車両運搬具 0百万円	合計 48百万円
工具、器具及び備品 0百万円	
合計 0百万円	
6 固定資産廃棄損の内容	
建物 2百万円	
機械及び装置 8百万円	
工具、器具及び備品 77百万円	
ソフトウェア 1百万円	
合計 90百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,744	4,242	175	129,811

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる取得 4,242株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による売渡し 175株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,811	1,004,911	1,412	1,133,310

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる取得 4,911株
取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による売渡し 1,412株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	124	27	97	車両運搬具	28	13	15	工具、器具 及び備品	25	12	13	合計	179	52	126	1 年 内	35百万円	1 年 超	91百万円	合 計	127百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における研究開発用設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械及び装置	124	27	97																														
車両運搬具	28	13	15																														
工具、器具 及び備品	25	12	13																														
合計	179	52	126																														
1 年 内	35百万円																																
1 年 超	91百万円																																
合 計	127百万円																																
支払リース料	98百万円																																
減価償却費相当額	96百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	0百万円	1 年 超	2百万円	合 計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	6百万円	1 年 超	20百万円	合 計	26百万円																				
1 年 内	0百万円																																
1 年 超	2百万円																																
合 計	3百万円																																
1 年 内	6百万円																																
1 年 超	20百万円																																
合 計	26百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,611	12,957	3,345
合計	9,611	12,957	3,345

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,611	11,951	2,339
合計	9,611	11,951	2,339

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>1,419百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>953百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,810百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,649百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,419百万円	たな卸資産評価損	238百万円	賞与引当金	252百万円	貸倒引当金	359百万円	退職給付引当金	953百万円	役員退職慰労引当金	463百万円	投資損失引当金	153百万円	減価償却費	664百万円	投資有価証券評価損	158百万円	その他	145百万円	繰延税金資産合計	4,810百万円	その他有価証券評価差額金	1,160百万円	繰延税金負債合計	1,160百万円	繰延税金資産の純額	3,649百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>893百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,098百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,178百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,766百万円</td></tr> </table>	未払事業税	893百万円	貯蔵品	103百万円	賞与引当金	267百万円	貸倒引当金	79百万円	退職給付引当金	1,040百万円	役員退職慰労引当金	205百万円	投資損失引当金	153百万円	減価償却費	1,098百万円	投資有価証券評価損	78百万円	その他	258百万円	繰延税金資産合計	4,178百万円	その他有価証券評価差額金	411百万円	繰延税金負債合計	411百万円	繰延税金資産の純額	3,766百万円
未払事業税	1,419百万円																																																								
たな卸資産評価損	238百万円																																																								
賞与引当金	252百万円																																																								
貸倒引当金	359百万円																																																								
退職給付引当金	953百万円																																																								
役員退職慰労引当金	463百万円																																																								
投資損失引当金	153百万円																																																								
減価償却費	664百万円																																																								
投資有価証券評価損	158百万円																																																								
その他	145百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,810百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,160百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,160百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,649百万円																																																								
未払事業税	893百万円																																																								
貯蔵品	103百万円																																																								
賞与引当金	267百万円																																																								
貸倒引当金	79百万円																																																								
退職給付引当金	1,040百万円																																																								
役員退職慰労引当金	205百万円																																																								
投資損失引当金	153百万円																																																								
減価償却費	1,098百万円																																																								
投資有価証券評価損	78百万円																																																								
その他	258百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,178百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	411百万円																																																								
繰延税金負債合計	411百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,766百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	試験研究費に係る税額控除	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																										
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																								
試験研究費に係る税額控除	1.2%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,678.60円	1株当たり純資産額	3,796.74円
1株当たり当期純利益金額	434.43円	1株当たり当期純利益金額	342.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,544	366,249
普通株式に係る純資産額(百万円)	358,544	366,249
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	129,811	1,133,310
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	97,467,689	96,464,190

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	42,344	33,132
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,344	33,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	97,469,795	96,696,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>17,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年6月16日から平成21年3月31日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	1,600
		(株)りそなホールディングス	666,750	873
		加賀電子(株)	230,000	184
		ピーアークホールディングス(株)	30,000	60
		日本システム特許(株)	20	3
		わたらせ渓谷鉄道(株)	40	1
		合計	6,260,810	2,721

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	55,000	55,000
		第255回 利付国債(2年)	6,000	5,999
		第256回 利付国債(2年)	2,000	2,000
		第258回 利付国債(2年)	8,000	7,999
		第261回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第264回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第45回 利付国債(5年)	2,000	2,001
		フォレスト・コーポレーション 東京支店 資産担保コマーシャル ペーパー	1,000	998
		小計	90,000	89,999
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第267回 利付国債(2年)	8,000	8,002
		第270回 利付国債(2年)	8,000	8,003
		第273回 利付国債(2年)	8,000	7,998
		第276回 利付国債(2年)	8,000	8,007
		第47回 利付国債(5年)	2,000	2,001
		第50回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第52回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第55回 利付国債(5年)	2,000	2,001
		第58回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第60回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第62回 利付国債(5年)	2,000	2,000
				小計
		合計	136,000	136,013

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	564	21	4	581	369	37	211
構築物	101	-	-	101	81	4	19
機械及び装置	5,218	4	105	5,117	3,941	359	1,175
船舶	58	-	-	58	56	0	1
車輛運搬具	171	-	31	139	104	21	35
工具、器具及び備品	12,542	2,828	601	14,769	12,255	2,692	2,514
リース資産	-	142	5	137	37	40	99
有形固定資産計	18,656	2,997	749	20,904	16,846	3,156	4,057
無形固定資産							
特許権	-	-	-	20	18	2	1
ソフトウェア	-	-	-	282	122	47	160
電話加入権	-	-	-	33	-	-	33
無形固定資産計	-	-	-	336	140	49	195
長期前払費用	140	4	2	142	31	6	111

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	新機種開発用部品の金型の取得	2,642百万円
減少	開発機用部品の金型の廃棄	323百万円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,820	695	35	1,301	1,179
投資損失引当金	379	-	-	-	379
賞与引当金	623	659	623	-	659
役員退職慰労引当金	1,145	55	692	-	507

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額（百万円）
現 金	432
預 金	
普通預金	70,972
定期預金	60,000
小 計	130,972
合 計	131,405

受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額（百万円）
(株)マルハン	2,805
NEXUS(株)	1,813
(株)パラッツォ志津	1,807
トリックスターズ・アレア(有)	1,078
アンダーツリー(株)	707
その他	19,174
合 計	27,386

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額（百万円）
平成21年 4 月	6,274
5 月	3,275
6 月	2,942
7 月	2,006
8 月	1,100
9 月以降	11,786
合 計	27,386

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビスティ	42,036
有限責任中間法人 日本遊技機特許協会	1,823
(株)マルハン	837
(株)インターナショナル交易	494
(有)新日邦	190
その他	5,588
合計	50,971

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
70,483	206,294	225,806	50,971	81.6	3.0

(注) 上記金額には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
パチンコ機	26
パチンコ機ゲーシ盤	14
合計	40

仕掛品

区分	金額(百万円)
開発仕掛品	1,823
補給機器工事	146
合計	1,970

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
役物部品	1,809
パチスロ部品	406
中古機	313
基板部品	208
販売促進物	150
サービス部品その他	144
合計	3,031

有償支給未収入金

区 分	金額（百万円）
(株)イワタ	9,403
オウミ技研(株)	3,611
(株)三共エクセル	2,944
杉原エス・イー・アイ(株)	2,864
(株)三景	2,654
その他	8,183
合 計	29,661

関係会社株式

銘 柄	金額（百万円）
(株)三共クリエイト	52,000
フィールズ(株)	7,567
日本ゲームカード(株)	2,044
(株)三共エクセル	1,865
(株)サテライト	759
(株)ビスティ	510
三共運送(株)	436
インターナショナル・カード・システム(株)	402
ジー・アンド・イー(株)	150
(株)三共プランニング	8
合 計	65,744

買掛金

相 手 先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	25,065
(株)イワタ	8,356
りそな決済サービス(株)	7,157
加賀電子(株)	6,038
(株)三共エクセル	4,081
その他	22,817
合 計	73,516

未払法人税等

区 分	金額（百万円）
法人税	7,809
住民税	2,022
事業税	1,861
合 計	11,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増受付停止期間	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL http://www.sankyo-fever.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年7月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月9日、平成20年8月14日、平成20年9月11日、平成20年10月10日、平成20年11月12日、平成20年12月11日、平成21年1月14日、平成21年2月12日、平成21年3月12日、平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SANKYOの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SANKYOが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。